

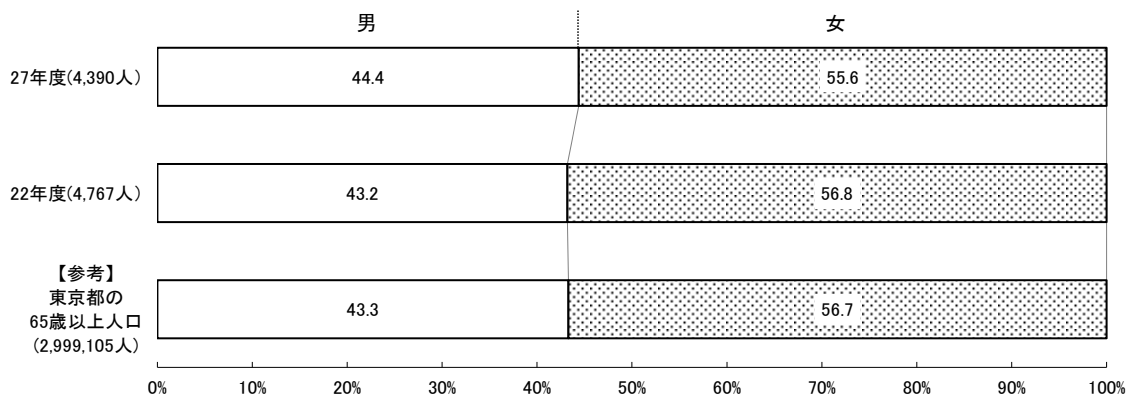
調査結果の概要

第1章 調査対象者の基本的属性

1 性別

本調査集計対象者の性別は、男性 44.4%、女性 55.6%である。(図 1-1 本文 11 p)

図 1-1 性別



【参考】

東京都の65歳以上人口は、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(平成28年1月1日)」(総務局)

2 年齢階級

平均年齢は、74.8歳である。年齢階級は、前期高齢者が53.7%、後期高齢者が46.3%である。

性別で見ると、男性は、前期高齢者の割合が57.2%、後期高齢者の割合が42.8%で、前期高齢者の割合が14.4ポイント高くなっているのに対し、女性は前期高齢者50.9%、後期高齢者49.1%で、ほぼ同じ割合となっている。(表 1-1 本文 11 p)

表 1-1 年齢階級－性別

	総数	65～69歳	70～74歳	(再掲) 65～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	(再掲) 75歳以上	平均(歳)
27年度	100.0 (4,390)	28.7	25.0	53.7	21.2	14.9	10.2	46.3	74.8
男	100.0 (1,949)	31.3	25.9	57.2	21.4	13.0	8.4	42.8	74.1
女	100.0 (2,441)	26.5	24.4	50.9	21.1	16.4	11.6	49.1	75.3
22年度	100.0 (4,767)	27.4	25.9	53.3	22.4	14.6	9.8	46.7	74.8
男	100.0 (2,057)	30.4	27.5	57.9	21.7	13.0	7.4	42.1	73.9
女	100.0 (2,710)	25.0	24.8	49.8	22.9	15.8	11.5	50.2	75.4
【参考】東京都の65歳以上人口	100.0 (2,999,105)	28.9	23.2	52.0	19.3	15.1	13.6	48.0	-
男	100.0 (1,298,828)	32.6	24.6	57.2	19.3	13.9	9.6	42.8	-
女	100.0 (1,700,277)	26.0	22.1	48.1	19.3	16.0	16.7	51.9	-

注) 65歳から74歳までを「前期高齢者」、75歳以上を「後期高齢者」という。

第2章 家族

1 世帯

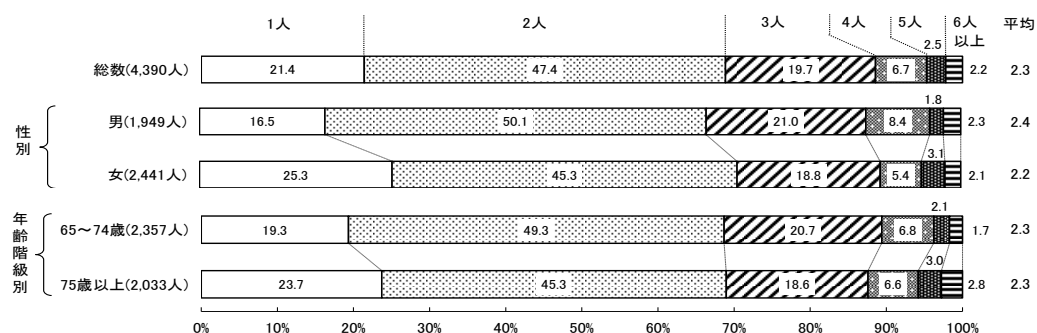
(1) 世帯人員一性・年齢階級別

ひとりぐらしの高齢者は、男性では6人に1人、女性では4人に1人

世帯人員を性別で見ると、ひとりぐらしである「1人」の割合は、男性16.5%、女性25.3%で、女性の方が8.8ポイント高くなっている。男性は6人に1人、女性は4人に1人がひとりぐらしとなっている。

年齢階級別にみると、「1人」の割合は、前期高齢者（65～74歳）が19.3%、後期高齢者（75歳以上）が23.7%で、後期高齢者の方が4.4ポイント高くなっている。（図2-2 本文13p）

図2-2 世帯人員一性・年齢階級別



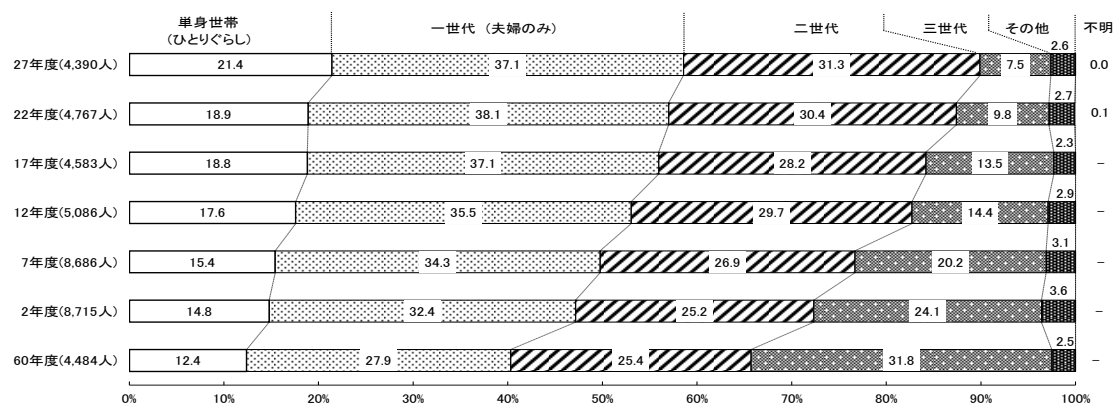
(2) 世帯構成（世代）

「単身世帯（ひとりぐらし）」の割合は21.4%、「一世代（夫婦のみ）」は37.1%

世帯構成を世代別にみると、「一世代（夫婦のみ）」の割合が最も高く37.1%、次いで「二世代」31.3%、「単身世帯（ひとりぐらし）」21.4%となっている。

三世帯世帯は減少が続き、昭和60年度調査と比べて、およそ4分の1になった。（図2-3 本文14p）

図2-3 世帯構成（世代別）－過去調査との比較



注) 昭和55年度は、世代の集計を行っていない。

ア 世帯構成（世代）一性・年齢階級、地域別

75歳以上の「単身世帯（ひとりぐらし）」の割合は、男性で1割超、女性で3割

世帯構成（世代）を性別で見ると、男性は「一世代（夫婦のみ）」の割合が最も高く45.0%、次いで「二世代〔親と子〕」が30.4%となっている。一方、女性は「二世代〔親と子〕」の割合が最も高く32.1%、次いで「一世代（夫婦のみ）」が30.8%となっている。

年齢階級別にみると、後期高齢者（75歳以上）の「単身世帯（ひとりぐらし）」の割合は、男性15.3%、女性29.5%で、女性の方が14.2ポイント高くなっている。

地域別にみると、「単身世帯（ひとりぐらし）」の割合は、区部22.8%、市町村部18.6%で区部の方が4.2ポイント高くなっている。一方、「一世代（夫婦のみ）」は、区部34.9%、市町村部41.4%で、市町村部の方が6.5ポイント高くなっている。（表2-1 本文15p）

表2-1 世帯構成（世代別）一性・年齢階級、地域別

	総数	（単身世帯 ひとりぐらし）	（一世代 夫婦のみ）	（二世代 親と子）	本人が		（三世代 親と子と孫）	本人が		その他	不明	
					親	子		親	子			
総数	100.0 (4,390)	21.4	37.1	31.3	30.1	1.3	7.5	7.1	0.5	2.6	0.0	
性・年齢階級別	男	100.0 (1,949)	16.5	<u>45.0</u>	<u>30.4</u>	29.2	1.2	5.7	5.0	0.7	2.4	-
	65～69歳	100.0 (611)	18.5	42.4	33.1	30.8	2.3	3.3	2.0	1.3	2.8	-
	70～74歳	100.0 (504)	15.9	45.8	29.4	28.2	1.2	5.6	4.4	1.2	3.4	-
	75～79歳	100.0 (417)	17.3	46.0	30.2	30.0	0.2	4.6	4.6	-	1.9	-
	80～84歳	100.0 (254)	12.6	50.4	26.4	25.6	0.8	10.2	10.2	-	0.4	-
	85歳以上	100.0 (163)	14.7	41.1	30.7	30.7	-	11.7	11.7	-	1.8	-
	(再掲) 75歳以上	100.0 (834)	<u>15.3</u>	46.4	29.1	28.8	0.4	7.7	7.7	-	1.4	-
	女	100.0 (2,441)	25.3	<u>30.8</u>	<u>32.1</u>	30.7	1.4	8.9	8.7	0.2	2.8	0.1
	65～69歳	100.0 (647)	19.9	40.0	32.9	28.9	4.0	4.2	3.4	0.8	2.9	-
	70～74歳	100.0 (595)	22.5	37.1	30.3	29.4	0.8	7.6	7.4	0.2	2.4	0.2
	75～79歳	100.0 (515)	25.8	30.5	31.8	31.5	0.4	8.9	8.9	-	2.7	0.2
	80～84歳	100.0 (401)	32.9	20.4	32.7	32.7	-	11.7	11.7	-	2.2	-
	85歳以上	100.0 (283)	31.4	12.0	33.6	33.6	-	18.7	18.7	-	4.2	-
	(再掲) 75歳以上	100.0 (1,199)	<u>29.5</u>	22.8	32.5	32.4	0.2	12.2	12.2	-	2.9	0.1
地域別	区部	100.0 (2,860)	<u>22.8</u>	<u>34.9</u>	32.3	31.0	1.3	7.1	6.6	0.5	2.9	-
	市町村部	100.0 (1,530)	<u>18.6</u>	<u>41.4</u>	29.5	28.4	1.2	8.3	7.9	0.4	2.0	0.1

(3) 世帯類型

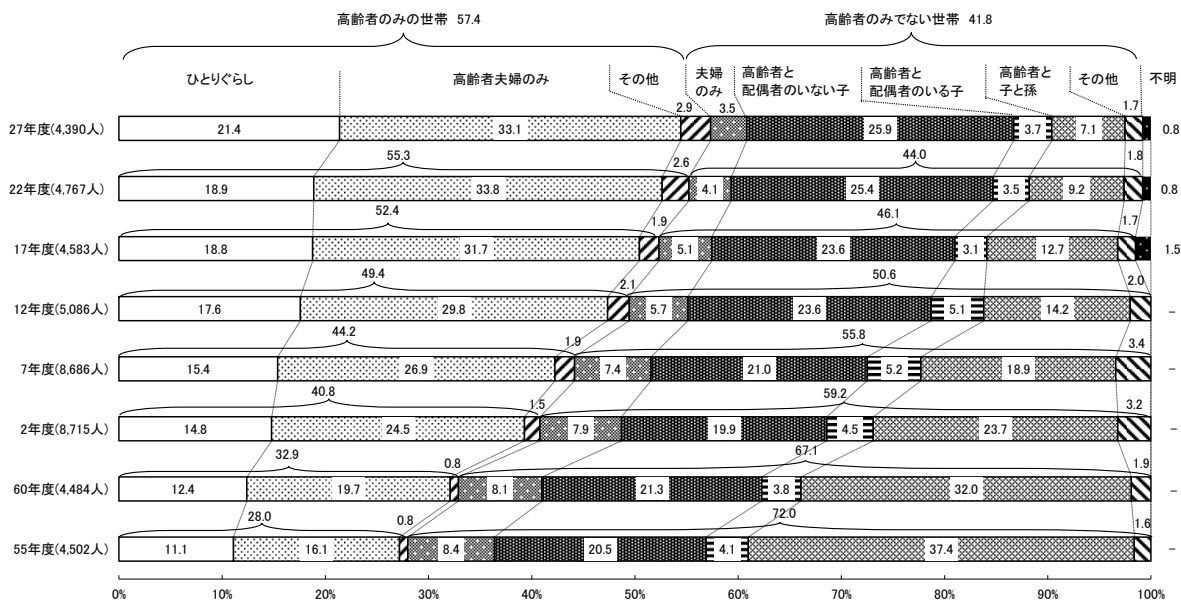
「高齢者と子と孫」世帯の割合は、35年前の約5分の1に減少

世帯構成を世帯類型別で見ると、「高齢者のみの世帯」の割合は57.4%で、22年度調査と比べて2.1ポイント増加し、調査を開始した昭和55年から一貫して増加し続けている。そのうち、「ひとりぐらし」世帯の割合は、高齢者全体の21.4%を占めている。

「高齢者のみでない世帯」の割合は41.8%で調査開始から減少し続け、「高齢者と子と孫」世帯の割合は昭和55年度調査から30.3ポイント減少し、7.1%であった。

一方、「高齢者と配偶者のいない子」世帯の割合は徐々に増え、25.9%となっている。
(図2-4 本文16p)

図2-4 世帯類型—過去調査との比較



注) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

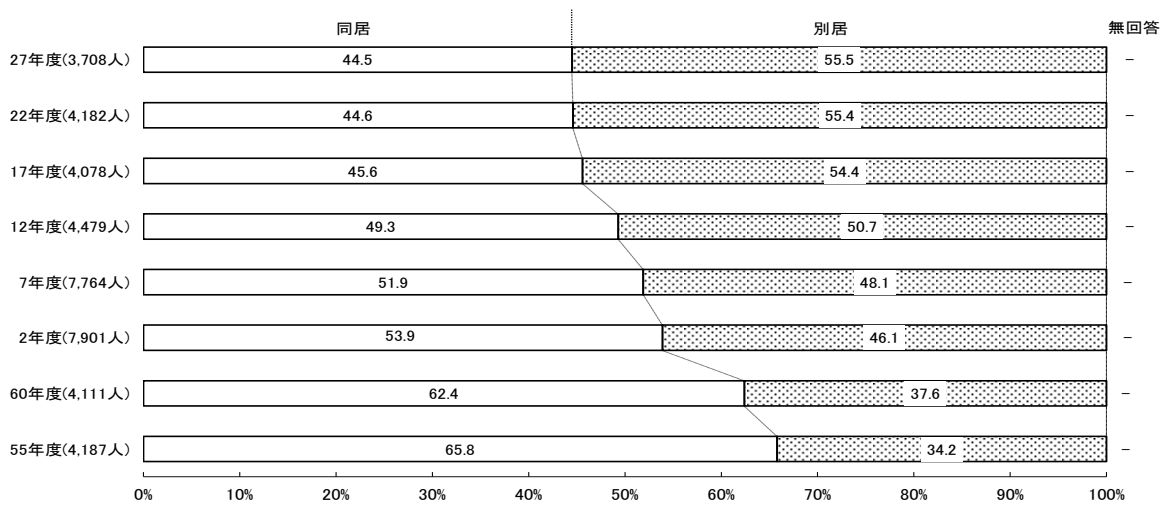
2 子供との関係

(1) 子供との同居・別居の状況

子供と「同居している」人の割合は、35年間で21.3ポイント減少

子供がいる人(3,708人)に、子供との同居・別居について聞いたところ、「同居」は44.5%、「別居」は55.5%であった。「同居」の割合は、17年度調査以降、ほぼ横ばいであるが、昭和55年度調査と比べると35年間で21.3ポイント減少している。(図2-12 本文25p)

図2-12 子供との同居・別居の状況—過去調査との比較

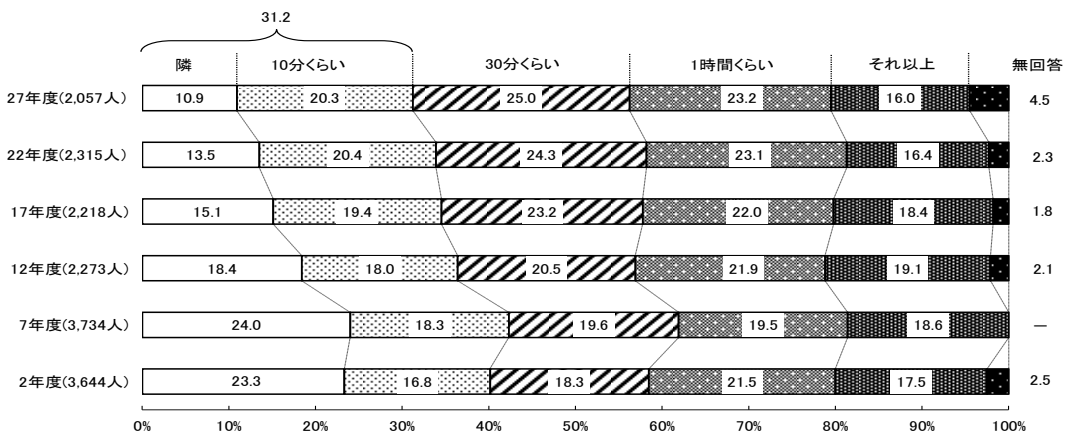


(2) 別居している子供との距離

約3割の高齢者が、自宅から10分くらいまでの距離に子供が住んでいる

子供と別居している高齢者(2,057人)に子供との距離を聞いたところ、「隣」と「10分くらい」を合わせた割合は31.2%で、約3割の高齢者が子供のすぐ近くに住んでいる。2年度調査と比べると、25年間で「隣」は2分の1に減少している。(図2-13 本文25p)

図2-13 別居している子供との距離—過去調査との比較



3 介護の状況(対象者本人が介護をしている状況)

(1) 介護の状況と介護をしている相手〔複数回答〕

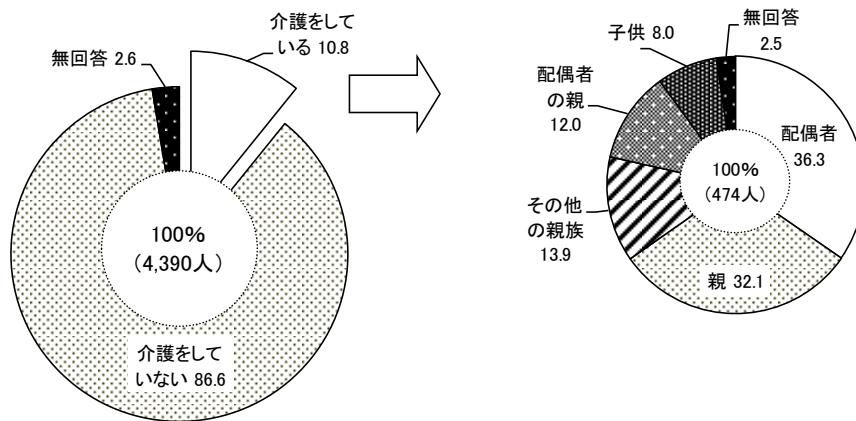
調査対象者本人が、同居・別居、時間の長短に関わらず、家族・親族の介護（世話・見守りなどを含む。）をしているかについて聞いた。

家族の「介護をしている」人の割合は10.8%、介護の相手は、配偶者が最も多い

「介護をしている」人の割合は10.8%、「介護をしていない」人は86.6%となっている。

また、介護をしている人（474人）に、介護をしている相手について聞いたところ、「配偶者」の割合が最も高く36.3%、次いで、「親」32.1%、「その他の親族」13.9%、「配偶者の親」12.0%と続いている。（図2-14 本文27p）

図2-14 介護の状況と介護をしている相手〔複数回答〕



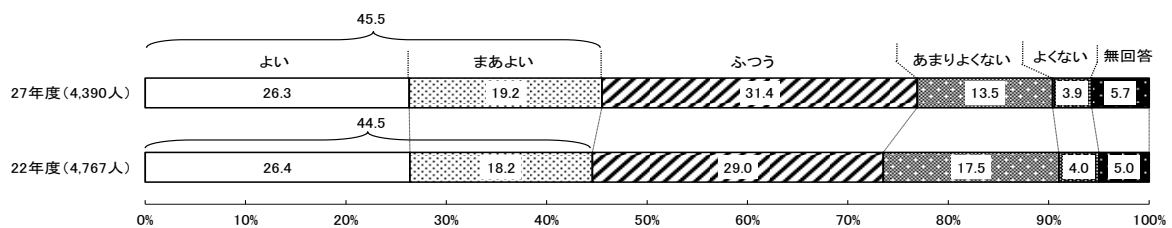
第3章 健康

1 健康意識

「よい」と「まあよい」を合わせた割合は45.5%

対象者全員に、健康状態をどのように感じているか聞いたところ、「ふつう」の割合が最も高く31.4%、次いで「よい」が26.3%となっている。また、「よい」と「まあよい」を合わせた割合は45.5%となっている。（図3-1 本文29p）

図3-1 健康意識



注) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

2 日常生活動作（ADL）（総合）

日常生活動作（ADL）を総合的にみると、生活自立の高齢者の割合が9割

対象者全員に、日常生活動作（ADL）を総合的にみるため、下記の表3-2の段階に分けて聞いたところ、「日常生活のことはほぼ自分ででき、ひとりで外出できる」の割合は90.8%で、自立した高齢者の割合は9割となっている。（図3-7 本文39p）

図3-7 日常生活動作（ADL）（総合）

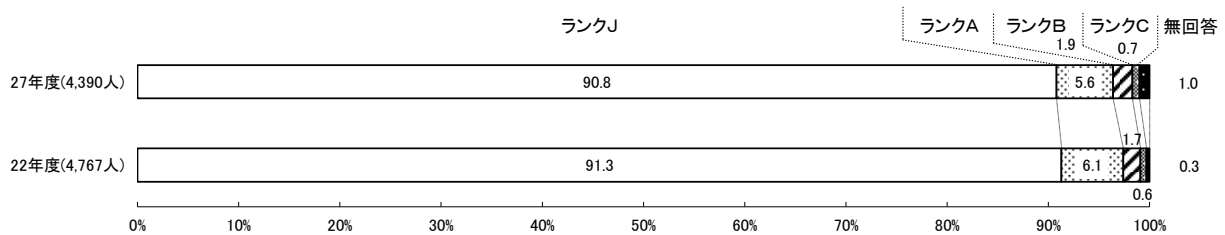


表3-2 日常生活動作（総合）

ラ ン ク J	生 活 自 立	<p>①日常生活のことはほぼ自分ででき、ひとりで外出できる</p> <p>1 バス・電車などの公共交通機関を利用して、ひとりで遠くまで外出できる</p> <p>2 隣近所への買い物や老人会などへの参加など、町内の距離程度の範囲までならひとりで外出できる</p>
ラ ン ク A	準 寝 た き り	<p>②食事、着替え、排せつはだいたい自分でできるが、外出するには介助が必要である</p> <p>3 介助によりしばしば外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する</p> <p>4 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている</p>
ラ ン ク B	寝 た き り	<p>③食事、着替え、排せつのいずれかにおいて部分的に介助を必要とし、日中もベッドでの生活が主であるが、椅子などに座ることができる</p> <p>5 自分で車いすなどに座り、食事、排せつは介助が必要であるが、ベッドから離れて行うことができる</p> <p>6 介助により車いすなどに座り、食事、排せつは介助が必要である</p>
ラ ン ク C	リ	<p>④1日中ベッドの上で過ごし、食事、着替え、排せつのいずれにおいても全面的な介助が必要である</p> <p>7 自力で寝返りをうつことができる</p> <p>8 自力で寝返りをうつことができない</p>

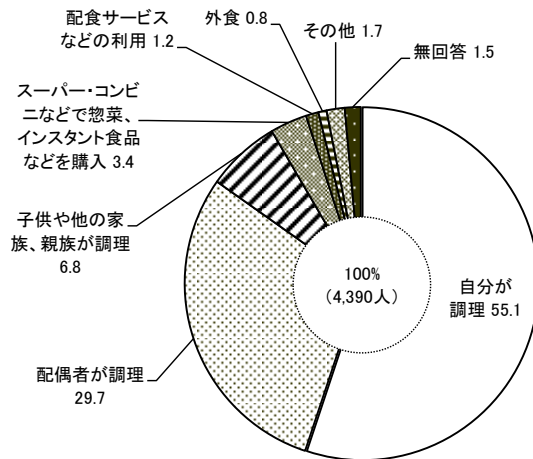
注) ランクの区分は「障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準」（厚生労働省）による。

3 食事の状況

普段の食事の用意は、「自分が調理」の割合が最も高く、5割超

対象者全員に、普段の食事の状況について聞いたところ、食事の用意は「自分が調理」の割合が最も多く55.1%、次いで「配偶者が調理」が29.7%となっている。(図3-14 本文52p)

図3-14 食事の状況



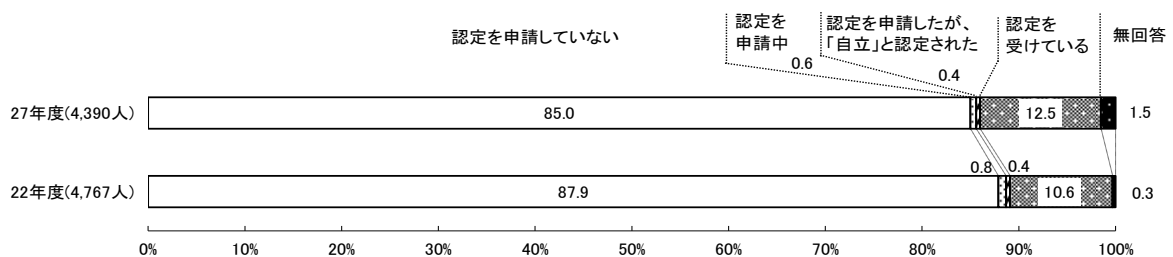
第4章 介護保険制度

1 要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無

「認定を受けている」人の割合は、12.5%

対象者全員に、介護保険制度の要介護認定（要支援認定を含む。）を受けているか聞いたところ、「認定を受けている」人の割合は12.5%、「認定を申請していない」人の割合は85.0%となっている。(図4-1 本文55p)

図4-1 要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無



2 要支援・要介護度及び介護の状況

(1) 要支援・要介護度－性・年齢階級、動作能力類型、世帯類型別

「要支援1」の割合が24.3%、「要介護2」が18.1%、「要介護1」が17.7%

要介護認定（要支援認定を含む。）を受けている人（547人）に要支援・要介護度について聞いたところ、「要支援1」の割合が最も高く24.3%、次いで「要介護2」が18.1%、「要介護1」が17.7%となっている。

性別にみると、男性は「要介護2」の割合が最も高く19.4%、女性は「要支援1」の割合が最も高く27.1%となっている。（表4-3 本文59p）

表4-3 要支援・要介護度－性・年齢階級別、動作能力類型、世帯類型別

		総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	無回答
総数		100.0 (547)	<u>24.3</u>	16.6	<u>17.7</u>	<u>18.1</u>	11.0	6.6	2.9	2.7
性別	男	100.0 (186)	18.8	17.7	18.3	<u>19.4</u>	11.8	9.1	1.6	3.2
	女	100.0 (361)	<u>27.1</u>	16.1	17.5	17.5	10.5	5.3	3.6	2.5
年齢階級別	65～74歳	100.0 (105)	25.7	13.3	16.2	23.8	6.7	5.7	3.8	4.8
	75～84歳	100.0 (241)	29.5	18.7	17.0	17.0	8.7	4.6	1.2	3.3
	85歳以上	100.0 (201)	17.4	15.9	19.4	16.4	15.9	9.5	4.5	1.0
	(再掲)75歳以上	100.0 (442)	24.0	17.4	18.1	16.7	12.0	6.8	2.7	2.3
動作能力類型別	寝たきりなどの高齢者	100.0 (292)	7.5	10.3	16.1	28.1	18.8	11.6	5.1	2.4
	比較的重い障害のある高齢者	100.0 (76)	36.8	31.6	17.1	9.2	2.6	-	-	2.6
	軽い障害のある高齢者	100.0 (86)	46.5	20.9	24.4	7.0	-	-	-	1.2
	障害のない高齢者	100.0 (79)	49.4	21.5	17.7	2.5	1.3	1.3	-	6.3
世帯類型別	高齢者のみの世帯	100.0 (328)	26.2	15.5	19.2	20.4	7.9	6.4	1.2	3.0
	ひとり暮らし	100.0 (159)	26.4	18.9	22.0	20.1	4.4	5.0	-	3.1
	高齢者夫婦のみ	100.0 (143)	28.7	13.3	15.4	20.3	9.8	7.0	2.1	3.5
	その他	100.0 (26)	11.5	7.7	23.1	23.1	19.2	11.5	3.8	-
	高齢者のみでない世帯	100.0 (218)	21.6	18.3	15.1	14.7	15.6	6.9	5.5	2.3
22年度		100.0 (505)	22.0	17.6	15.6	18.0	11.5	7.9	5.7	1.6

(2) 介護の状況（対象者が介護を受けている状況）

介護をしている人は「子供」の割合が最も高く、4割超
 最も介護をしている時間が長い人は「配偶者」の割合が高く、3割

要介護認定（要支援認定を含む。）を受けている人（547人）が家族等から「介護を受けている」割合は78.1%、「介護は受けていない」は15.5%となっている。（図4-3 本文60p）

介護を受けている人（427人）に、介護をしている人は誰か聞いたところ、「子供」の割合が最も高く47.8%、次いで「配偶者」が38.2%、「ホームヘルパーなどの介護職員」が34.9%となっている。（図4-4 本文60p）

さらに、介護をしている人のうち、最も介護をしている時間が長い人は誰か聞いたところ、「配偶者」の割合が最も高く34.0%、次いで「子供」が28.1%、「ホームヘルパーなどの介護職員」が25.3%となっている。（図4-5 本文60p）

図4-3 介護の有無

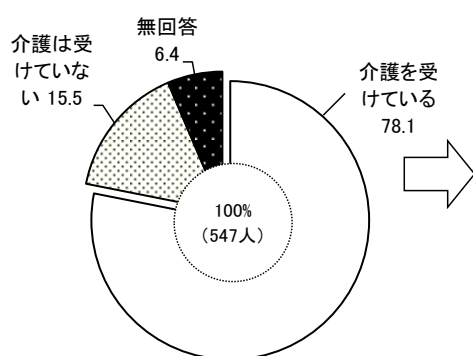


図4-4 介護をしている人〔複数回答〕

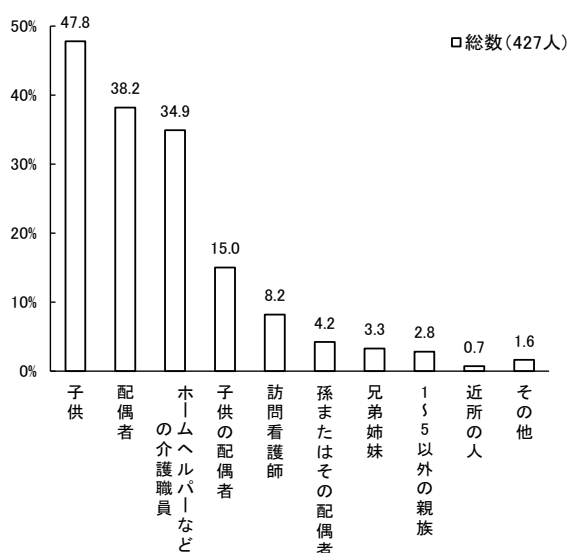
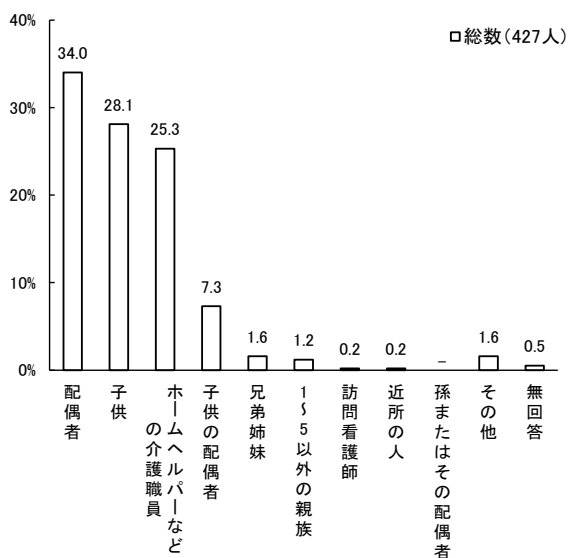


図4-5 最も介護をしている時間が長い人



3 望む介護のあり方

(1) 在宅で介護を受ける場合に望む介護のあり方〔複数回答〕

対象者全員に、自分自身に介護が必要となり、在宅で介護を受ける場合に、どのような介護を希望するか（現在、介護を受けている人は、現況にかかわらず、どのような介護を希望するか）を聞いた。

望む在宅介護のあり方は、「介護サービスを利用した介護」が7割

「介護サービスを利用した介護」の割合が最も高く70.9%、次いで「家族や親族による介護」が48.9%となっている。（図4-8 本文67p）

さらに、在宅で介護を受ける場合に、どのような介護を希望するかを答えた人（4,086人）に、そのうち、最も希望する介護を聞いたところ、「介護サービスを利用した介護」の割合が最も高く59.4%となっている。（図4-9 本文67p）

図4-8 在宅で介護を受ける場合に望む介護のあり方〔複数回答〕

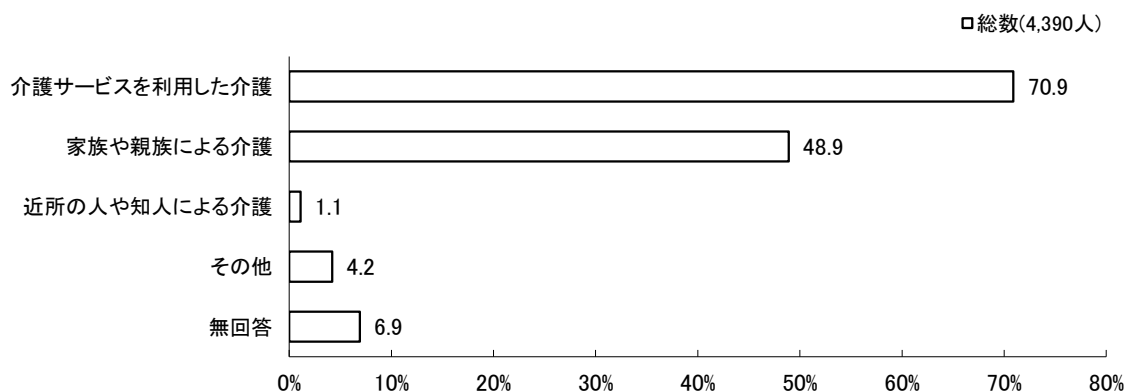
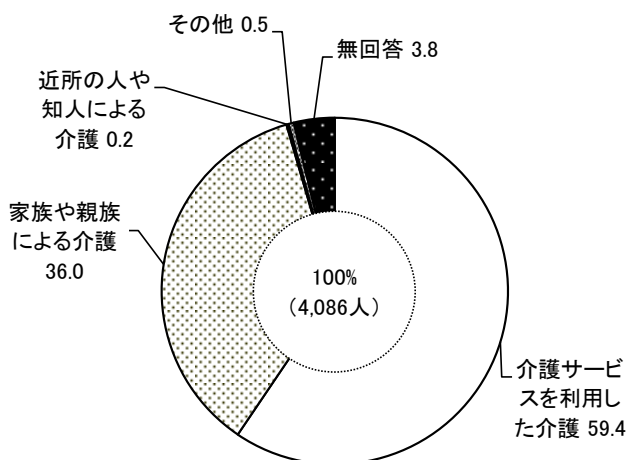


図4-9 最も希望する介護



4 日常生活支援サービス

(1) 日常生活支援サービスの現在の利用状況

日常生活支援サービスを「利用している」人の割合は、1割

対象者全員に、日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない。）の利用状況を聞いたところ、「現在利用しているサービスはない」の割合が82.8%で、「利用している」人は、10.1%であった。（図4-10 本文70p）

利用している人(445人)に利用しているサービスについて聞いたところ、「家事援助(掃除、洗濯、買い物など)」の割合が最も高く40.2%、次いで「配食サービス」が28.3%、「緊急通報システム・火災安全システムの設置」が26.3%となっている。（図4-11 本文70p）

図4-10 日常生活支援サービスの現在の利用状況

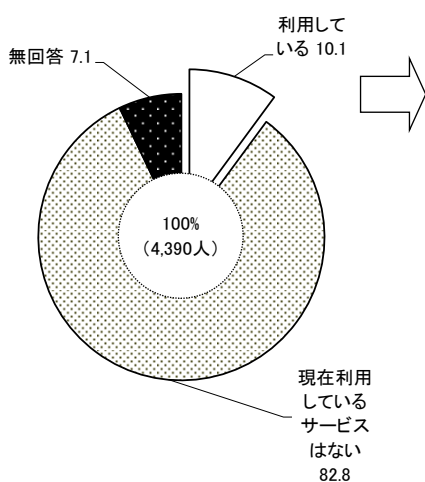
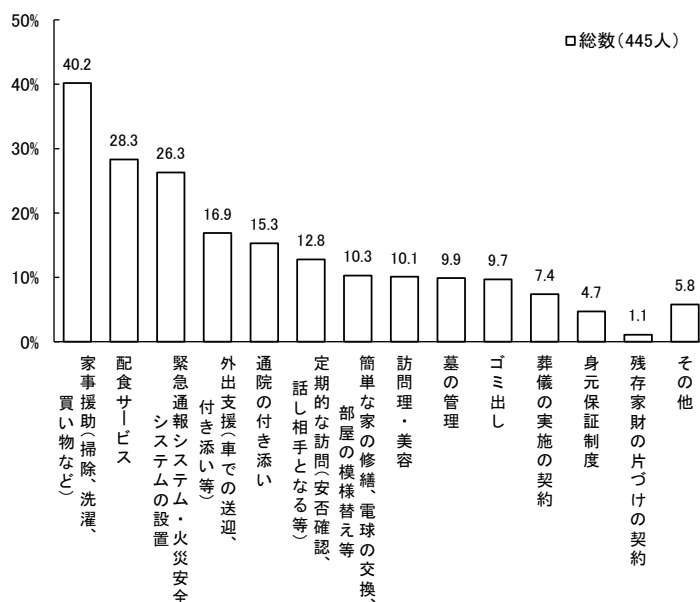


図4-11 利用しているサービス〔複数回答〕



ア 日常生活支援サービスの現在の利用状況〔複数回答〕

－動作能力類型、要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無別

要介護認定を受けている人では「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」が2割超

日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない。）の利用状況を動作能力類型別にみると、寝たきり高齢者では、「外出支援（車での送迎、付き添い等）」の割合が最も高く18.3%、次いで「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」16.5%、「通院の付き添い」14.8%で、総数の割合（1.7%、4.1%、1.5%）に比べても高くなっている。

寝たきりに近い高齢者では、「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」の割合が最も高く21.9%、次いで「配食サービス」17.4%、「外出支援（車での送迎、付き添い等）」15.0%で、総数の割合（4.1%、2.9%、1.7%）に比べても高くなっている。

要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無別にみると、認定を受けている人では、「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」の割合が最も高く26.9%となっている。（表4-11 本文72p）

表 4-11 日常生活支援サービスの現在の利用状況〔複数回答〕

－動作能力類型、要介護認定（要支援認定を含む。）申請の有無別

	総数	配食サービス	家事援助（掃除、洗濯、買い物など）	簡単な家の模様替え等	ゴミ出し	外出支援（車での送迎、付き添い等）	通院の付き添い	話し相手となる等（安否確認、定期的な訪問）	緊急通報システム・火災安全システムの設定	訪問理・美容	身元保証制度	葬儀の実施の契約	残存家財の片づけの契約	墓の管理	その他	現在利用しているサービス	無回答	
総数	100.0 (4,390)	2.9	4.1	1.0	1.0	1.7	1.5	1.3	2.7	1.0	0.5	0.8	0.1	1.0	0.6	82.8	7.1	
動作能力類型別	寝たきりなどの高齢者 (362)	100.0	14.4	20.2	6.1	7.7	16.0	13.5	9.7	8.8	11.3	3.6	0.8	0.3	1.7	3.9	42.5	13.8
	寝たきり高齢者 (115)	100.0	7.8	16.5	4.3	5.2	18.3	14.8	12.2	7.0	13.0	2.6	0.9	0.9	0.9	7.0	37.4	14.8
	寝たきりに近い高齢者 (247)	100.0	17.4	21.9	6.9	8.9	15.0	13.0	8.5	9.7	10.5	4.0	0.8	-	2.0	2.4	44.9	13.4
	比較的重い障害のある高齢者 (356)	100.0	3.7	8.4	0.8	1.4	1.7	1.7	2.0	3.4	0.6	0.6	0.8	0.3	2.2	0.8	65.4	18.5
要介護認定申請の有無別	軽い障害のある高齢者 (907)	100.0	2.5	3.7	1.3	0.4	0.6	0.7	1.1	3.6	0.1	0.1	1.2	0.2	1.2	0.4	84.5	5.4
	障害のない高齢者 (2,665)	100.0	1.4	1.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	1.5	0.0	0.1	0.6	0.0	0.6	0.2	91.8	3.4
	認定を申請していない (3,731)	100.0	1.4	0.8	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	2.0	0.0	0.2	0.7	0.1	0.8	0.2	89.4	5.7
要介護認定申請の有無別	認定を申請中 (27)	100.0	7.4	-	-	-	3.7	3.7	3.7	-	-	-	-	-	-	-	85.2	3.7
	認定を申請したが、「自立」と認定された (19)	100.0	10.5	5.3	5.3	5.3	-	-	-	5.3	-	-	-	-	5.3	73.7	10.5	
	認定を受けている (547)	100.0	12.8	26.9	6.4	6.6	13.0	11.3	8.6	7.7	7.9	2.7	1.1	0.5	2.6	2.9	42.6	11.0

(2) 日常生活支援サービスの今後の利用意向

対象者全員に、日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない。）の今後の利用意向を聞いた。現在、利用していない人については、今後、体の具合が悪くなるなどで必要になった場合に利用したいサービスを聞いた。

今後「利用したいサービスがある」人の割合は、5割超

「利用したいサービスがある」人の割合は56.5%で、一方、「今後利用したいサービスはない」の割合は33.6%であった。（図4-12 本文73p）

利用したいサービスについて、利用したい人(2,481人)に聞いたところ、「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」の割合が65.5%、次いで「配食サービス」が62.0%、「通院の付き添い」が42.6%、「外出支援（車での送迎、付き添い等）」41.5%となっている。（図4-13 本文73p）

図4-12 日常生活支援サービスの今後の利用意向

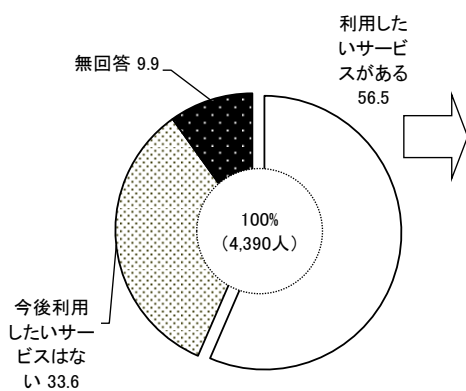
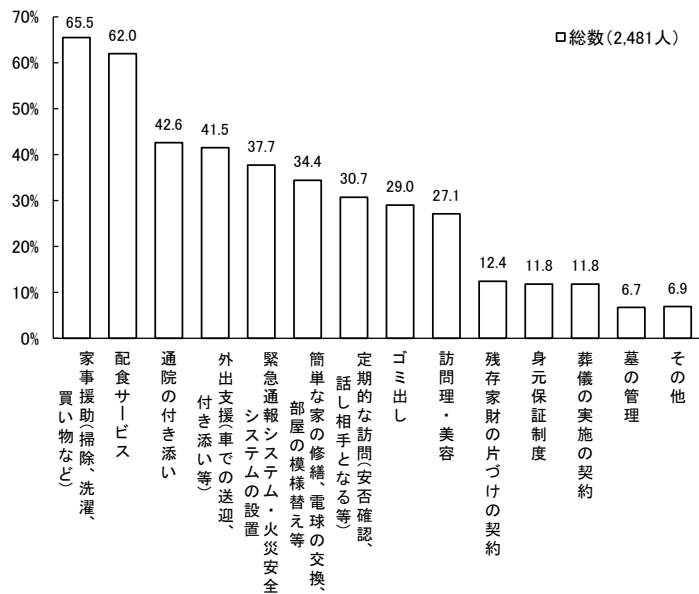


図4-13 利用したいサービス〔複数回答〕



5 介護予防

(1) 区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などの活動

活動を「行っている」人は、12.8%

対象者全員に、現在、介護予防や健康づくりのために、運動機能向上を目的とした活動などを行っているか聞いたところ、区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などの活動を「行っている」割合は12.8%、「行っていない」が76.4%となっている。(図4-14 本文75p、76p)

「行っている」と答えた人(561人)に参加の頻度を聞いたところ、「週に2回以上」の人の割合は39.9%で、「週に1回程度」の人の割合は37.8%となっている。(図4-15 本文75p、76p)

また、活動の継続期間を聞いたところ、「1~3年未満」の人の割合は20.9%で、最も高くなっている。(図4-16 本文75~76p)

※ 介護予防について

介護予防とは、「要介護状態の発生をできる限り防ぐ(遅らせる)こと、そして要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと、さらには軽減を目指すこと」をいい、国民は、常に健康の保持増進に努めるとともに、要介護状態となった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療サービス及び福祉サービスを利用することにより、その有する能力の維持向上に努めるものとされている。

図 4-14 区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などの活動

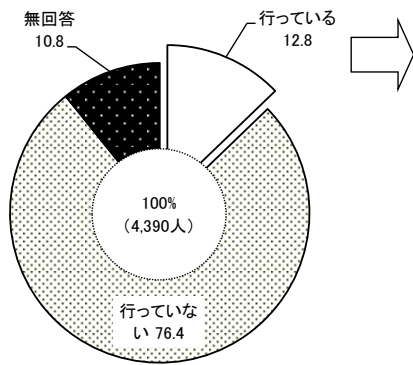


図 4-15 活動への参加頻度

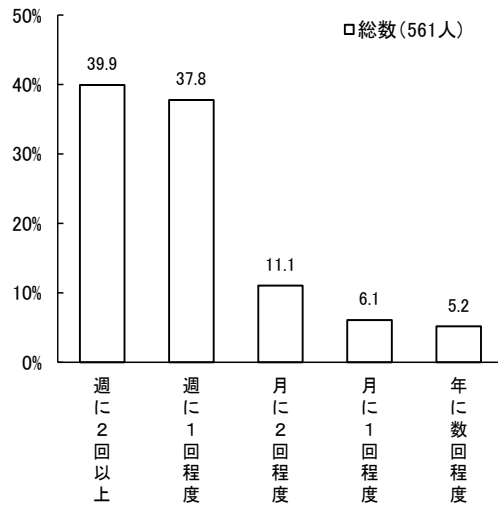
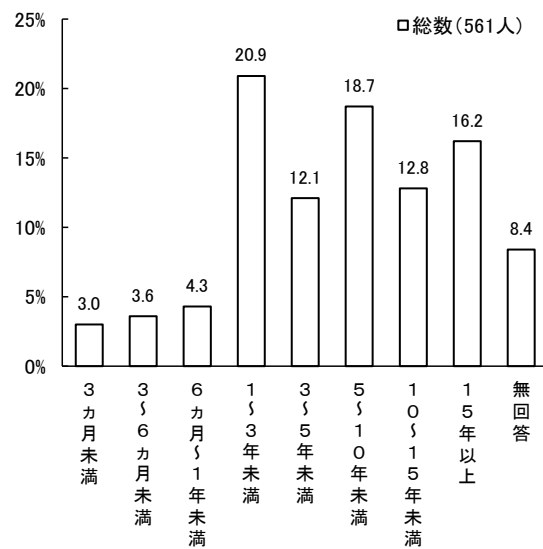


図 4-16 活動の継続期間



6 ロボット介護機器の利用意向

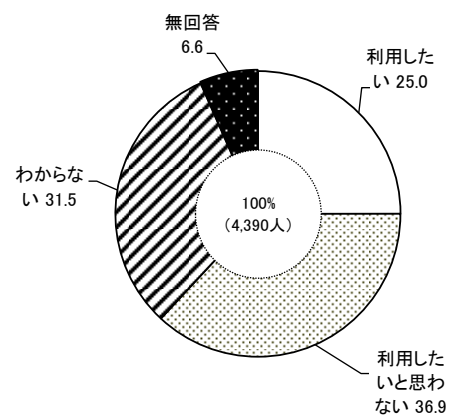
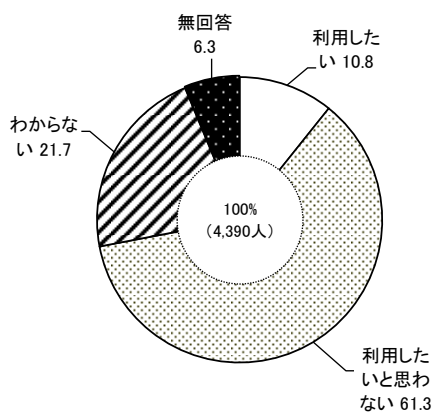
コミュニケーションロボットを「利用したい」は 10.8%、アシストスーツを「利用したい」は 25.0%

対象者全員に、コミュニケーションロボット^{注1}を利用したいか聞いたところ、「利用したい」は 10.8%、「利用したいと思わない」は 61.3%となっている。(図 4-22 本文 80 p)

また、家族を介護する際(またはすることになったら)アシストスーツ^{注2}を利用したいと思うか聞いたところ、「利用したい」は 25.0%、「利用したいと思わない」は 36.9%であった。(図 4-23 本文 80 p)

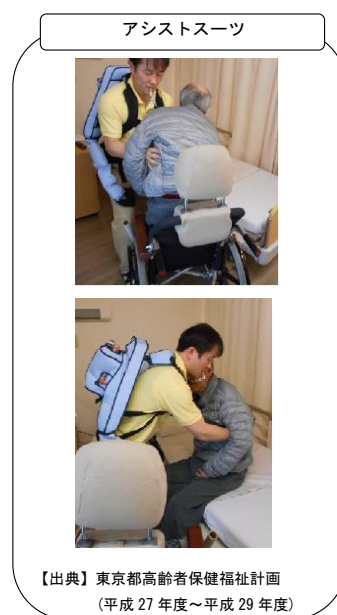
図 4-22 コミュニケーションロボットの利用意向

図 4-23 アシストスーツの利用意向



注 1) コミュニケーションロボットとは、人間の呼びかけや動きを学習し、反応しておしゃべりをしたり、動いたりする動物型や人型ロボットを指す。

2) アシストスーツとは、体に装着することで、人を持ち上げる時の腰などへの負担を軽減してくれる装置を指す。



第5章 認知症と成年後見制度等

1 認知症

(1) 認知症に関する対応①一性・年齢階級別

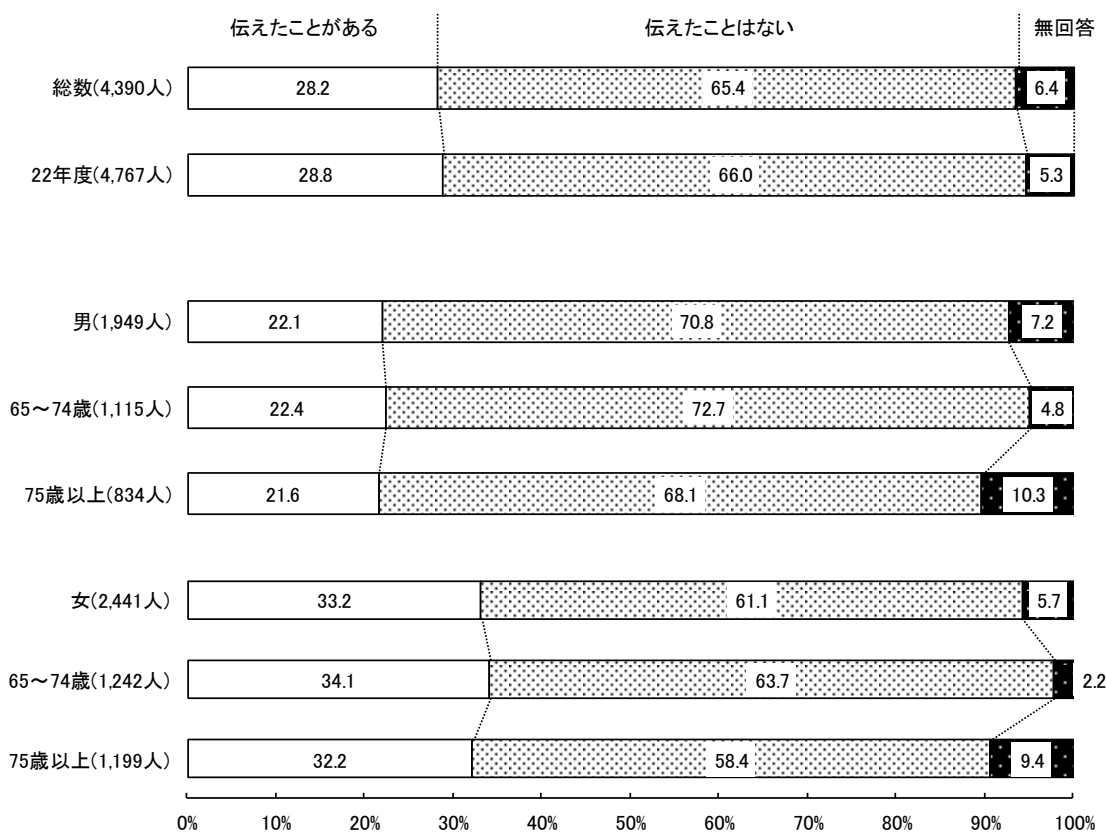
対象者全員に、認知症になった場合に備えて、希望する暮らし方や財産管理について誰かに伝えたことがあるか聞いた。

「伝えたことがある」割合は、男性が2割、女性が3割

「伝えたことがある」の割合は28.2%、「伝えたことはない」の割合は65.4%となっている。

性別で見ると、「伝えたことがある」の割合は、男性22.1%、女性33.2%で、女性の方が11.1ポイント高くなっている。(図5-3 本文85p)

図5-3 認知症に関する対応①一性・年齢階級別



2 成年後見制度及び日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)

(1) 成年後見制度

ア 成年後見制度の認知度一性・年齢階級、動作能力類型、成年後見制度の利用意向別

「知っている」割合が45.1%、「知らない」割合が22.6%

対象者全員に、「成年後見制度」を知っていたか聞いたところ、「知っている」割合が45.1%、「知らない」割合が22.6%で、「知らない」の割合が22年度調査と比べて12.9ポイント低くなっている。

「知っている」の割合は、年齢階級別にみると65～74歳が51.0%、動作能力類型別にみると、障害のない高齢者が52.6%で、それぞれ最も高くなっている。

また、成年後見制度の利用意向別にみると利用したいと考える人は、制度を「知っている」人の56.2%で、5割を超えている。(表5-1 本文87p)

※ 成年後見制度とは

認知症などの理由で判断能力の不十分な方に対し、成年後見人などが本人の意思を尊重し、財産を管理したり、生活に必要な様々な契約を結ぶといった支援をする制度。法定後見制度と任意後見制度の2つがある。利用のための手続きに費用がかかる。

表5-1 成年後見制度の認知度一性・年齢階級、動作能力類型、成年後見制度の利用意向別

		総数	知っている	だが中こ、身と言はが葉知あはらる聞ない	知らない	無回答
総数		100.0 (4,390)	45.1	25.7	22.6	6.6
性別	男	100.0 (1,949)	43.7	24.4	24.7	7.2
	女	100.0 (2,441)	46.2	26.8	20.9	6.1
年齢階級別	65～74歳	100.0 (2,357)	51.0	26.1	19.0	3.9
	75～84歳	100.0 (1,587)	41.8	26.0	26.0	6.2
	85歳以上	100.0 (446)	25.3	22.9	29.4	22.4
動作能力類型別	寝たきりなどの高齢者	100.0 (362)	14.6	18.0	26.5	40.9
	比較的重い障害のある高齢者	100.0 (356)	37.9	23.9	29.2	9.0
	軽い障害のある高齢者	100.0 (907)	39.4	30.9	26.1	3.6
	障害のない高齢者	100.0 (2,665)	52.6	25.3	19.9	2.1
成年後見意向別	利用したい	100.0 (370)	56.2	32.2	11.6	-
	利用したいと思わない	100.0 (2,138)	57.7	24.4	17.8	0.2
	既に利用している	100.0 (15)	73.3	20.0	6.7	-
	わからない	100.0 (1,540)	32.7	30.8	36.0	0.5
22年度		100.0 (4,767)	35.9	23.4	35.5	5.2

(2) 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）

ア 日常生活自立支援事業の認知度

一性・年齢階級、動作能力類型、日常生活自立支援事業の利用意向別

「知らない」割合は、4割

対象者全員に、「日常生活自立支援事業」を知っていたか聞いたところ、「知っている」割合が24.1%、「知らない」割合が44.8%であった。

「知っている」の割合は、年齢階級別にみると65～74歳が27.3%、動作能力類型別にみると、障害のない高齢者が29.0%で、それぞれ最も高くなっている。（表5-3本文89p）

※ 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）とは
判断能力に不安がある方を対象として、日常の金銭管理の支援や、福祉サービスの利用について相談や手続きの支援を行う制度。利用するごとに費用がかかる。

表5-3 日常生活自立支援事業の認知度

一性・年齢階級、動作能力類型、日常生活自立支援事業の利用意向別

		総数	知っている	だが中 こ、身 と言は が葉知 あはら る聞な い	知らない	無回答
総数		100.0 (4,390)	24.1	23.5	44.8	7.6
性別	男	100.0 (1,949)	22.1	23.3	46.2	8.5
	女	100.0 (2,441)	25.7	23.6	43.7	7.0
年齢階級別	65～74歳	100.0 (2,357)	27.3	24.0	44.1	4.6
	75～84歳	100.0 (1,587)	22.5	24.5	45.4	7.6
	85歳以上	100.0 (446)	12.8	17.3	46.4	23.5
動作能力類型別	寝たきりなど的高齢者	100.0 (362)	6.9	12.7	39.0	41.4
	比較的重い障害のある高齢者	100.0 (356)	17.4	23.6	48.9	10.1
	軽い障害のある高齢者	100.0 (907)	20.1	24.8	50.6	4.5
	障害のない高齢者	100.0 (2,665)	29.0	24.2	43.6	3.2
日常生活利用意向別	利用したい	100.0 (432)	40.0	30.1	29.9	-
	利用したいと思わない	100.0 (1,737)	33.5	25.4	40.5	0.6
	既に利用している	100.0 (17)	82.4	11.8	5.9	-
	わからない	100.0 (1,841)	15.2	24.2	60.1	0.5
22年度		100.0 (4,767)	21.8	22.9	49.9	5.5

第6章 住まい

1 住宅の状況

(1) 住宅の種類

「持家」の割合は、7割超

対象者全員に、住んでいる住宅について聞いたところ、「持家」が76.4%、「借家・賃貸住宅など」が22.6%となっている。種類別にみると、「持家（一戸建て）」の割合が最も高く60.1%、次いで「持家（分譲マンションなど）」が16.3%となっている。（表6-1 本文91p）

表6-1 住宅の種類

	総数	持家			借家・賃貸住宅など						その他	無回答
		持家（一戸建て）	持家（分譲マンションなど）		民間賃貸住宅	都・区市町村の公営賃貸住宅	都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅	借家（一戸建て）	高齢者向け住宅など			
27年度	100.0 (4,390)	76.4	60.1	16.3	22.6	12.8	5.6	2.4	1.1	0.7	0.6	0.4
22年度	100.0 (4,767)	78.4	61.1	17.3	21.1	8.6	5.2	5.5	1.3	0.5	0.3	0.2

注1) 27年度の高齢者向け住宅などとは、シルバーピア、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホームなどを指す。

2) 22年度の高齢者向け住宅などは、シルバーピア、高齢者専用賃貸住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホームなどとしていた。

2 高齢期の住まい

(1) 希望する高齢期の住まい（介護が必要にならないうち）

一性・年齢階級、世帯構成(世代)、配偶者の有無別

「現在の住宅に住み続けたい」の割合が最も高く7割、単身世帯（ひとりぐらし）の場合は6割

介護保険制度の要介護認定を申請していない人に、介護が必要にならないうちの高齢期の住まいについて、どのようにしたいかと思うか聞いたところ、「現在の住宅に住み続けたい」の割合は、男性69.5%、女性74.2%であった。

世帯構成（世代）別にみると、一世代（夫婦のみ）、二世帯の世帯は、「現在の住宅に住み続けたい」の割合が74.1%、74.2%で、それぞれ7割となっている。単身世帯（ひとりぐらし）は、「現在の住宅に住み続けたい」の割合が60.8%で、総数の割合（72.0%）より11.2ポイント低く、「高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅など）に入居したい」の割合は11.5%で、総数の割合（6.7%）より高くなっている。

配偶者の有無別にみると、「現在の住宅に住み続けたい」の割合は、配偶者ありの人が7割、配偶者なしの人のうち未婚、離別の人が5割超となっている。（表6-10 本文103～104p）

表6-10 希望する高齢期の住まい（介護が必要にならないうち）

一性・年齢階級、世帯構成(世代)、配偶者の有無別

	総数	現在の住宅に住み続けたい	子供や親族の家またはその近くの一般の住宅に移りたい	有料老人ホームに入居したい	高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅など）に入居したい	上記2～4（注）以外の一般の住宅に移りたい（自然環境のよいところ、生まれ育ったところなど）	その他	わからない	無回答	
総数	100.0 (3,731)	72.0	2.2	2.2	6.7	2.3	1.3	8.8	4.4	
性別	男	100.0 (1,711)	69.5	2.2	2.6	6.0	2.8	0.9	10.5	5.6
	女	100.0 (2,020)	74.2	2.3	1.9	7.3	1.9	1.5	7.4	3.5
年齢階級別	65～74歳	100.0 (2,209)	69.5	2.8	1.9	7.2	3.2	1.4	9.7	4.2
	75～84歳	100.0 (1,294)	76.0	1.6	2.7	6.2	1.1	0.9	7.5	4.0
	85歳以上	100.0 (228)	74.1	0.4	1.8	4.8	0.4	1.3	7.5	9.6
（世代）別 世帯構成	単身世帯（ひとりぐらし）	100.0 (748)	60.8	2.4	2.5	11.5	3.6	1.7	13.4	4.0
	一世代（夫婦のみ）	100.0 (1,443)	74.1	2.6	2.4	6.2	1.7	0.9	8.0	4.1
	二世帯	100.0 (1,191)	74.2	2.1	2.0	4.7	2.5	1.3	8.1	5.0
	三世帯	100.0 (253)	81.4	0.4	1.2	5.1	0.4	1.6	4.0	5.9
配偶者の有無別	配偶者あり	100.0 (2,431)	74.9	2.3	2.1	5.2	2.1	0.9	8.0	4.4
	配偶者なし	100.0 (1,287)	66.6	2.0	2.3	9.5	2.8	1.9	10.3	4.5
	未婚	100.0 (247)	52.2	1.2	3.2	14.6	5.3	3.6	16.6	3.2
	死別	100.0 (780)	75.0	1.8	2.6	5.6	1.5	1.5	6.5	5.4
	離別	100.0 (260)	55.0	3.5	0.8	16.2	4.2	1.5	15.8	3.1

注) 上記2～4とは、「子供や親族の家またはその近くの一般の住宅に移りたい」、「有料老人ホームに入居したい」、「高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅など）に入居したい」を指す。

(2) 希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）

一性・年齢階級、世帯構成(世代)、配偶者の有無別

「現在の住宅に住み続けたい」の割合は5割、配偶者なしの人のうち、未婚、離別の人は3割

対象者全員に、介護が必要になったときの高齢期の住まいについて、どのようにしたいと思うか聞いたところ、「現在の住宅に住み続けたい」の割合は、49.5%であった。

年齢階級別にみると、「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」の割合は、年齢階級が上がるにつれて、低くなっている（7.8%～14.7%）。

世帯構成(世代)別にみると、「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」の割合は、単身世帯（ひとりぐらし）が17.3%で、総数の割合（13.1%）より高くなっている。

配偶者の有無別にみると、「現在の住宅に住み続けたい」の割合は、配偶者ありの人が5割、配偶者なしの人のうち、未婚、離別の人が3割となっている。（表6-13 本文106～107p）

表6-13 希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）

一性・年齢階級、世帯構成(世代)、配偶者の有無別

		総数	現在の住宅に住み続けたい	一子供や親族の家に移りたい	有料老人ホームに入居したい	高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅など）に入居したい	介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい	上記2～5（注）以外の一般的な住宅	その他	わからない	無回答
総数		100.0 (4,390)	49.5	2.3	6.1	8.3	13.1	1.0	1.0	11.3	7.3
性別	男	100.0 (1,949)	49.9	2.1	6.2	7.5	11.8	1.1	0.9	12.7	7.8
	女	100.0 (2,441)	49.2	2.5	6.1	8.9	14.1	1.0	1.1	10.2	6.8
年齢階級別	65～74歳	100.0 (2,357)	46.1	2.6	6.1	10.4	14.7	1.4	1.1	13.1	4.7
	75～84歳	100.0 (1,587)	53.3	2.2	6.6	6.7	12.2	0.7	1.0	10.6	6.7
	85歳以上	100.0 (446)	54.3	0.9	4.7	2.7	7.8	0.4	1.1	4.9	23.1
(世帯構成)別	単身世帯（ひとりぐらし）	100.0 (938)	38.2	3.7	6.1	11.4	17.3	1.4	1.7	15.1	5.1
	一世代（夫婦のみ）	100.0 (1,630)	50.6	2.6	7.8	8.0	13.3	0.4	0.9	10.4	6.0
	二世代	100.0 (1,376)	54.1	1.5	4.9	6.5	11.4	1.5	0.9	10.5	8.7
	三世代	100.0 (330)	57.9	0.6	4.2	6.4	7.6	0.6	0.6	8.2	13.9
配偶者の有無別	配偶者あり	100.0 (2,744)	52.7	2.2	6.6	7.4	12.0	0.9	0.8	11.2	6.3
	配偶者なし	100.0 (1,628)	44.3	2.3	5.3	9.9	14.9	1.4	1.5	11.5	8.8
	未婚	100.0 (295)	31.5	1.0	6.1	12.5	23.7	2.7	1.4	15.6	5.4
	死別	100.0 (1,032)	51.0	2.3	5.8	8.4	11.4	0.7	1.3	7.9	11.1
	離別	100.0 (301)	34.2	3.7	3.0	12.3	18.3	2.3	2.3	19.6	4.3

注) 上記2～5とは、「子供や親族の家またはその近くの一般の住宅に移りたい」、「有料老人ホームに入居したい」、「高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅など）に入居したい」、「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」を指す。

第7章 コミュニケーション

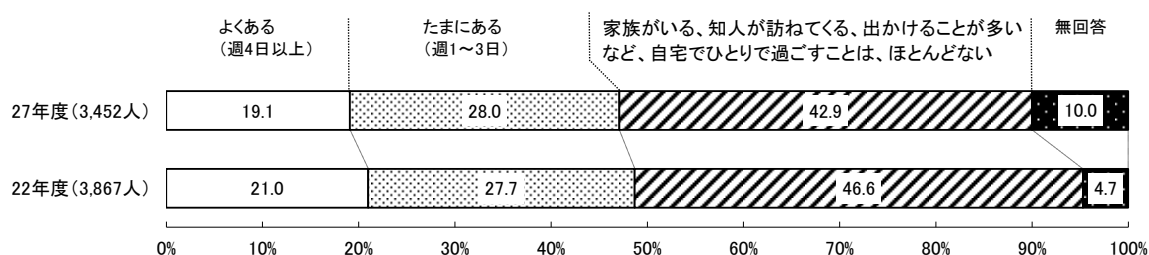
1 日中独居

家族と同居している人（3,452人）に、ご家族が日中外出している（仕事や学校など）ため不在になり、日中、自宅でひとりになることがどの程度あるか聞いた。

日中、自宅でひとりになることが「よくある（週4日以上）」割合は、2割

「家族がいる、知人が訪ねてくる、出かけることが多いなど、自宅でひとりで過ごすことは、ほとんどない」の割合が最も高く42.9%となっている。（図7-1 本文115p）

図7-1 日中独居



注) 集計対象は、現在家族と同居している高齢者

2 外出の頻度

対象者全員に、通常、どれくらいの頻度で外出するかを聞いた。

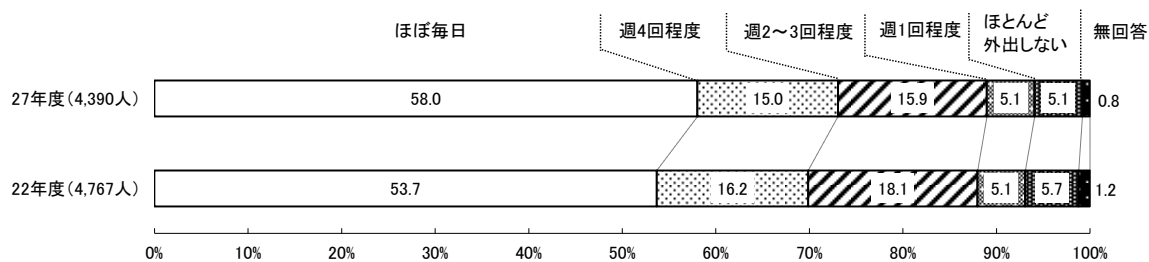
※1日に2回以上外出する場合は、1回と数えて回答。

「ほぼ毎日」の割合が最も高く、約6割

「ほぼ毎日」の割合が最も高く58.0%、次いで「週2~3回程度」15.9%、「週4回程度」15.0%となっている。

22年度調査と比べると、「ほぼ毎日」の割合は4.3ポイント増加し、「週2~3回程度」、「週4回程度」の割合はそれぞれ2.2ポイント、1.2ポイント減少している。（図7-3 本文117p）

図7-3 外出の頻度—22年度調査との比較



3 交流の頻度

対象者全員に、同居・別居に関わらず、通常、どれくらいの頻度で、子供、兄弟などの親族、友人などと交流（話す、会う、電話、メールなど）するか聞いた。

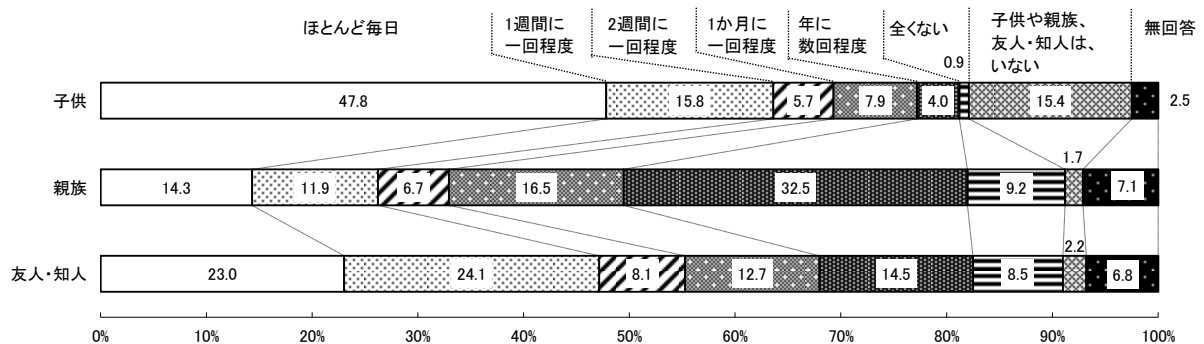
子供との交流は「ほとんど毎日」の割合が最も高く、4割超

子供については「ほとんど毎日」の割合が47.8%、親族については「年に数回程度」が32.5%で、それぞれ最も高くなっている。

友人・知人については、「1週間に一回程度」が24.1%、次いで「ほとんど毎日」が23.0%となっている。（図7-4 本文119p）

図7-4 交流の頻度

総数=4,390人



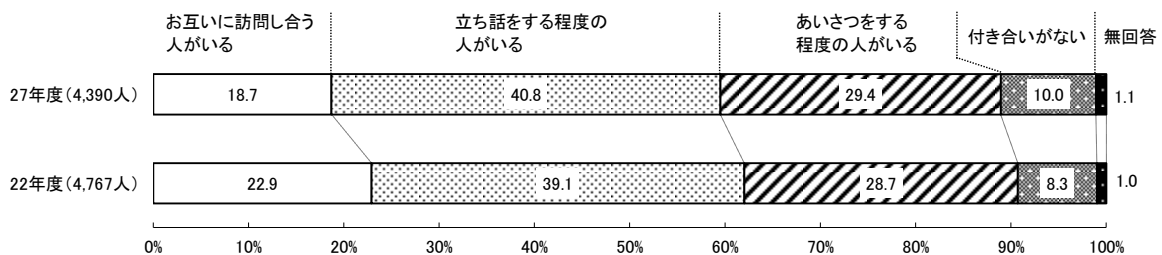
4 近所付き合いの程度

「立ち話をする程度の人がある」の割合が最も高く、4割

対象者全員に、近所付き合いの程度を聞いたところ、「立ち話をする程度の人がある」の割合が最も高く40.8%、次いで「あいさつをする程度の人がある」が29.4%となっている。

22年度調査と比較して、「お互いに訪問し合う人がある」の割合は、4.2ポイント減少している。（図7-6 本文128p）

図7-6 近所付き合いの程度



(1) 近所付き合いの程度－性・年齢階級、地域、世帯構成（世代）別

単身世帯（ひとりぐらし）では、「付き合いがない」の割合が16.6%で、他の世帯構成に比べて高い

近所付き合いの程度を性別でみると、「お互いに訪問し合う人がある」の割合は、男性12.1%、女性は23.9%で、女性の方が11.8ポイント高くなっている。

地域別にみると、いずれの地域も「立ち話をする程度の人がある」の割合が最も高くなっている（36.9%～46.1%）。

世帯構成（世代）別にみると、いずれの世帯構成でも「立ち話をする程度の人がある」の割合が最も高くなっている（34.3%～44.7%）。単身世帯（ひとりぐらし）では、「付き合いがない」の割合が16.6%で、他の世帯構成に比べて高くなっている。（表7-10 本文129p）

表7-10 近所付き合いの程度－性・年齢階級、地域、世帯構成（世代）別

		総 数	人 お 互 い に 訪 問 し 合 う	人 立 ち 話 を す る 程 度 の	の あ い さ つ を す る 程 度	付 き 合 い が な い	無 回 答
総数		100.0 (4,390)	18.7	40.8	29.4	10.0	1.1
性 別	男	100.0 (1,949)	<u>12.1</u>	37.8	37.6	11.6	0.9
	女	100.0 (2,441)	<u>23.9</u>	43.2	22.8	8.8	1.3
年 齢 階 級 別	65～69歳	100.0 (1,258)	14.5	43.3	32.0	9.5	0.6
	70～74歳	100.0 (1,099)	19.8	39.6	30.5	9.3	0.8
	75～79歳	100.0 (932)	22.6	41.8	26.1	7.9	1.5
	80～84歳	100.0 (655)	19.4	42.9	26.9	9.8	1.1
	85歳以上	100.0 (446)	18.2	31.4	29.8	18.2	2.5
地 域 別	区部 計	100.0 (2,860)	18.6	39.7	29.6	11.0	1.0
	区中央部	100.0 (249)	18.1	<u>36.9</u>	26.5	15.3	3.2
	区南部	100.0 (334)	16.5	<u>42.2</u>	33.5	7.5	0.3
	区西南部	100.0 (418)	21.1	<u>39.7</u>	28.7	9.3	1.2
	区西部	100.0 (416)	19.7	<u>38.5</u>	29.8	12.0	-
	区西北部	100.0 (630)	16.5	<u>41.0</u>	29.5	12.7	0.3
	区東北部	100.0 (421)	22.1	<u>38.7</u>	28.3	9.5	1.4
	区東部	100.0 (392)	16.8	<u>39.8</u>	30.4	11.2	1.8
	市・町・村部 計	100.0 (1,530)	18.7	42.8	29.0	8.2	1.3
	西多摩	100.0 (152)	23.7	<u>45.4</u>	24.3	5.3	1.3
	南多摩	100.0 (491)	15.7	<u>43.0</u>	27.3	12.4	1.6
	北多摩西部	100.0 (268)	22.8	<u>42.9</u>	31.0	2.6	0.7
	北多摩南部	100.0 (311)	19.6	<u>37.9</u>	31.2	10.3	1.0
北多摩北部	100.0 (308)	16.6	<u>46.1</u>	30.2	5.5	1.6	
(世 帯 構 成) 別	単身世帯(ひとりぐらし)	100.0 (938)	21.7	<u>34.3</u>	25.9	<u>16.6</u>	1.4
	一世代(夫婦のみ)	100.0 (1,630)	18.1	<u>44.7</u>	29.4	7.1	0.7
	二世代	100.0 (1,376)	17.7	<u>41.2</u>	31.5	8.5	1.1
	三世代	100.0 (330)	18.2	<u>40.6</u>	27.3	12.1	1.8

5 心配や悩み事

(1) 心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕－性別

男女とも「世帯員」の割合が最も高くなっている（男性 65.0%、女性 55.6%）
ひとりぐらしでは、「相談したりする人はいない」の割合が 7.1%

心配ごとや悩みごとができた場合、誰に相談するのかを性別でみると、男女とも「世帯員」の割合が最も高く（65.0%、55.6%）、次いで「世帯員以外の親族」（26.6%、41.4%）となっている。「世帯員」については、男性の方が 9.4 ポイント高く、「世帯員以外の親族」については、女性の方が 14.8 ポイント高くなっている。（表 7-14 本文 137 p）

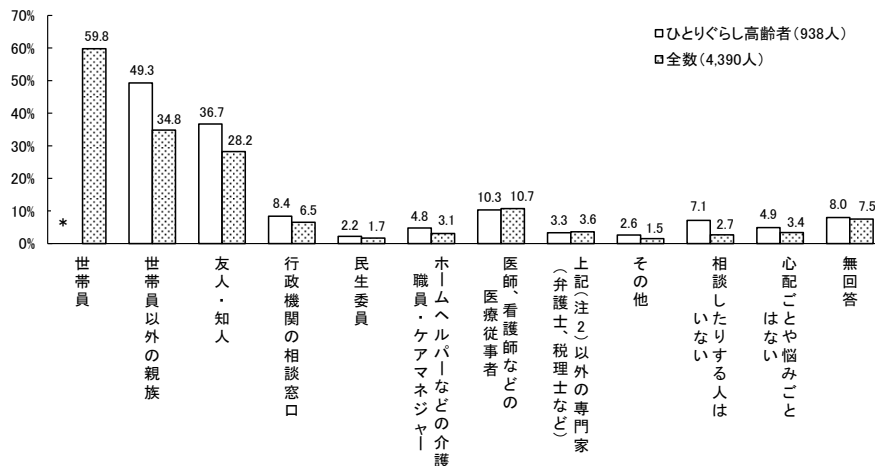
ひとりぐらし高齢者（938 人）では、「世帯員以外の親族」が 49.3%で最も高く、次いで「友人・知人」が 36.7%となっている。全数と比較すると、「世帯員以外の親族」が 14.5 ポイント、「友人・知人」は 8.5 ポイントそれぞれ高くなっている。また「相談したりする人はいない」は 7.1%で、4.4 ポイント高くなっている。（図 11-11 197 p）

表 7-14 心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕－性別

		総数	世帯員	世帯員以外の親族	友人・知人	行政機関の相談窓口	民生委員	職員・ヘルパーなどの介護	医師、看護師などの医療従事者	上記（注）以外の専門家（弁護士、税理士など）	その他	相談したりする人はいない	心配ごとや悩みごとはない	無回答
総数		100.0 (4,390)	59.8	34.8	28.2	6.5	1.7	3.1	10.7	3.6	1.5	2.7	3.4	7.5
性別	男	100.0 (1,949)	<u>65.0</u>	<u>26.6</u>	21.6	7.5	1.8	2.1	11.7	4.5	1.4	3.6	4.6	8.0
	女	100.0 (2,441)	<u>55.6</u>	<u>41.4</u>	33.4	5.7	1.6	3.9	9.8	3.0	1.6	2.0	2.4	7.1

注) 上記とは、「医師、看護師などの医療従事者」を指す。

図 11-11 心配ごとや悩みごとの相談相手〔複数回答〕－全数との比較



注 1) * ひとりぐらし高齢者のため、世帯員はいない。

2) 上記とは、「医師、看護師などの医療従事者」を指す。

6 地域包括支援センターの認知度

「利用した（電話した・行った）ことがある」の割合は12.8%

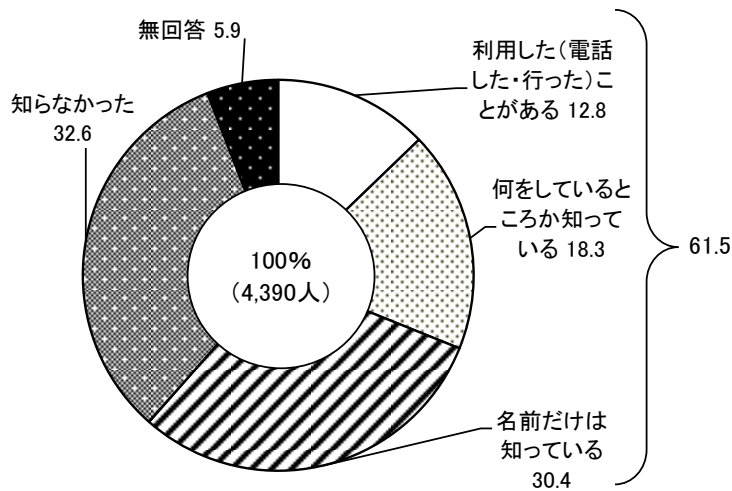
対象者全員に、地域包括支援センターについて聞いたところ、「利用した（電話した・行った）ことがある」の割合が12.8%、「何をしているところか知っている」18.3%、「名前だけは知っている」30.4%で、これらを合わせた「知っている」の割合は、61.5%となっている。（図7-11 138p）

※ 地域包括支援センターについて

地域包括支援センターとは、高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きとした生活を送れるよう、主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などの職員が高齢者やその家族などを総合的に支援する窓口のこと。各区市町村が設置しており、地域によっては、親しみやすい名称で呼んでいる場合もある。

例：高齢者総合相談センター、高齢者あんしん相談センター、おとしより相談センター、あんしんすこやかセンター、熟年相談室など

図7-11 地域包括支援センターの認知度



第8章 社会参加

1 1年間に行った活動の状況と今後の活動意向

(1) 1年間に行った活動の状況〔複数回答〕

「活動している」割合は、4割超

対象者全員に、この1年間に趣味やスポーツ、地域活動などを行ったか聞いたところ、「活動している」の割合は46.4%で、「活動はしていない」は45.9%となっている。(図8-1 本文141p)

活動している人(2,037人)に、どのような活動を行ったか聞いたところ、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が最も高く78.4%、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」が32.7%、「地域行事を支援する活動」が27.4%となっている。(図8-2 本文141p)

図8-1 1年間に行った活動の状況

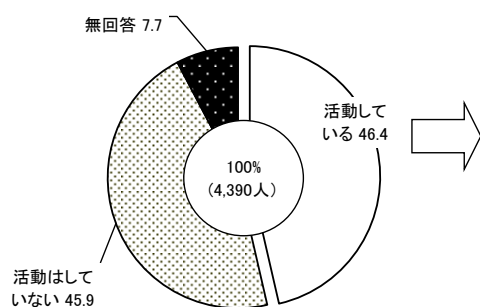
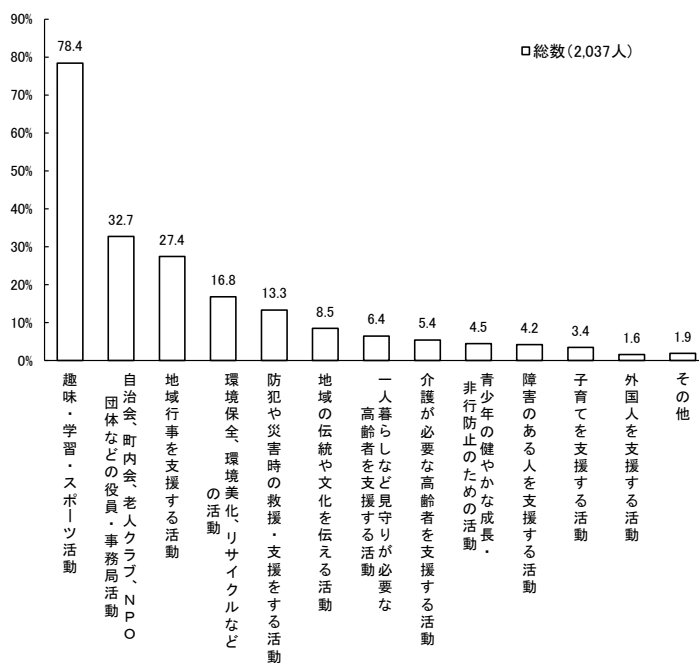


図8-2 活動している人の活動内容〔複数回答〕



(2) 今後の活動意向〔複数回答〕

「今後、参加してみたい（活動し続けたい）」割合は、4割超

対象者全員に、今後の活動意向について聞いたところ、「今後、参加してみたい（活動し続けたい）」の割合は45.3%で、「今後も参加予定はない」は38.7%となっている。（図8-3 本文145p）

今後、参加してみたい（活動し続けたい）人（1,987人）に、どのような活動を行いたいと聞いたところ、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が最も高く74.6%、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」が23.3%、「地域行事を支援する活動」が22.7%となっている。（図8-4 本文145p）

図8-3 今後の活動意向

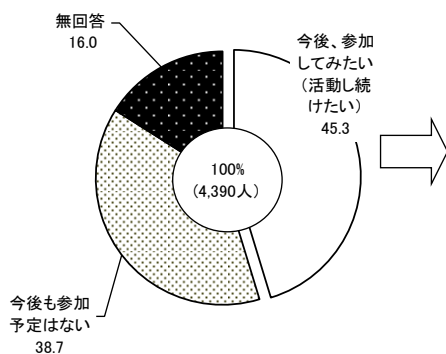
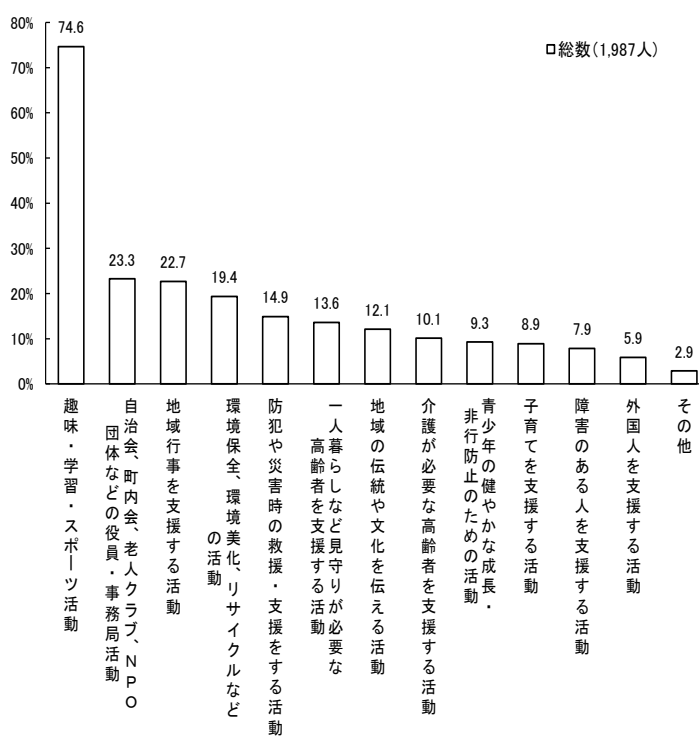


図8-4 今後、参加してみたい（活動し続けたい）

活動内容〔複数回答〕



第9章 就業・経済

1 最長職業、最長職業の業種

「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、4割

対象者全員に、今までに一番長く従事した仕事を聞いたところ、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く43.6%、次いで「自営業者」が24.1%となっている。(図9-1 本文153p)

また、正規の職員・従業員、自営業者、契約・派遣・臨時・パート、会社などの役員と答えた人(3,691人)に、業種を聞いたところ、「専門的・技術的な仕事」の割合が最も高く24.7%、次いで「事務の仕事」が18.3%、「サービスの仕事」が13.2%となっている。(表9-1 本文153p)

図9-1 最長職業

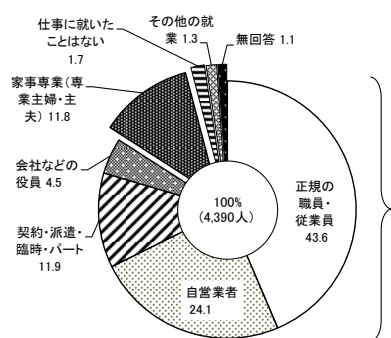


表9-1 最長職業の業種<正規の職員・従業員、自営業者、契約・派遣・臨時・パート、会社などの役員の内訳>

業種	割合 (%)
総数	100.0 (3,691)
管理的な仕事	10.6
専門的・技術的な仕事	24.7
事務の仕事	18.3
販売の仕事	12.6
サービスの仕事	13.2
保安の仕事	0.4
農林漁業の仕事	0.8
生産工程の仕事	7.2
輸送・機械運転の仕事	2.2
建設・探掘の仕事	3.3
運搬・清掃・包装などの仕事	2.1
その他の仕事	3.3
無回答	1.2

2 就業状況

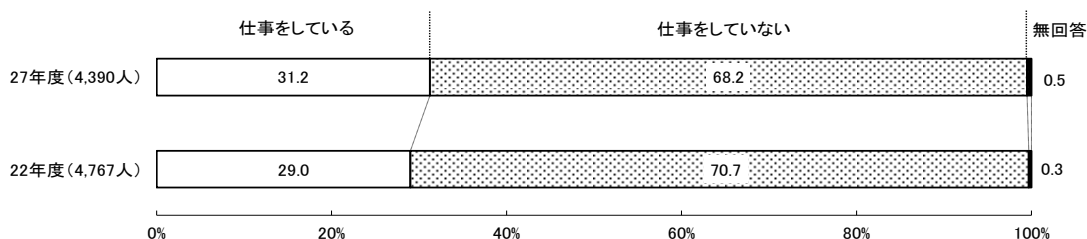
(1) 収入のある仕事の有無

「仕事をしている」割合は、3割

対象者全員に、収入のある仕事をしているか聞いたところ、「仕事をしている」割合は31.2%で、一方、「仕事をしていない」は68.2%となっている。

22年度調査と比べると、「仕事をしている」の割合は2.2ポイント増加している。(図9-2 本文155p)

図9-2 収入のある仕事の有無



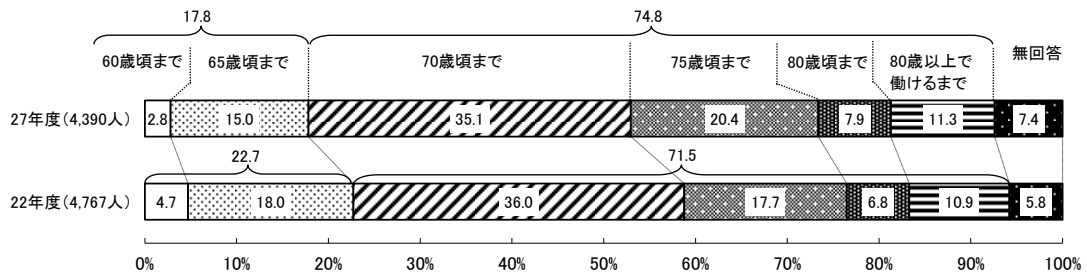
(2) 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）

「70歳頃まで」が3人に1人

対象者全員に、何歳頃まで働ける社会が理想であるか聞いたところ、「70歳頃まで」の割合が35.1%、「75歳頃まで」20.4%、「80歳頃まで」7.9%、「80歳以上で働けるまで」11.3%で、合わせて74.8%となっている。

一方、「60歳頃まで」と「65歳頃まで」を合わせた割合は17.8%となっている。（図9-5 本文164p）

図9-5 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）



3 経済

(1) 収入の種類〔複数回答〕・主な収入源

「収入あり」の割合は、97.6%で、主な収入源は、「公的な年金・恩給」の割合が最も高く、7割

対象者全員に、平成26年中の収入の種類を聞いたところ、「収入あり」の割合は97.6%、「収入なし」は1.4%となっている。（図9-6 本文166p）

収入がある人（4,283人）に主な収入源を聞いたところ、「公的な年金・恩給」の割合が最も高く69.9%で、次いで「仕事による収入」が16.3%となっている。（図9-7 本文166p）

図9-6 収入の種類〔複数回答〕

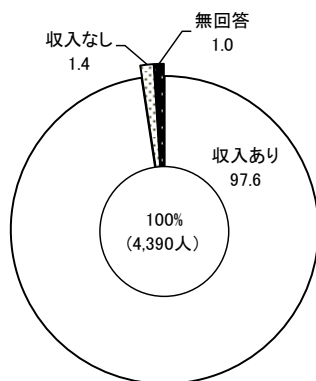
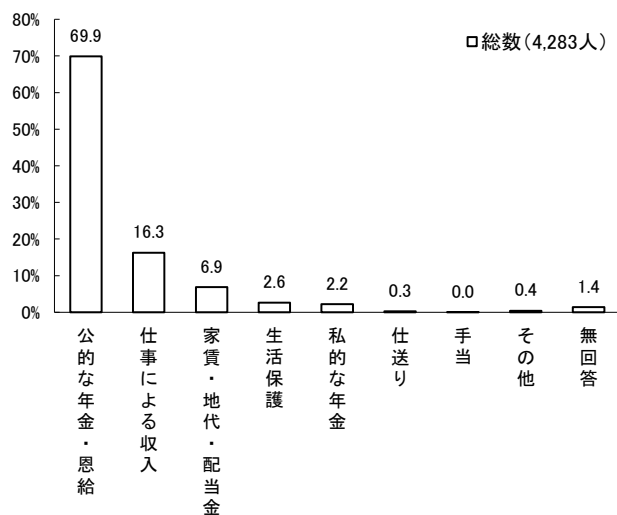


図9-7 収入のある人の主な収入源



(2) 本人の年収

「50万円以上 100万円未満」の割合が最も高く 18.7%

対象者全員に、平成 26 年中の対象者本人の総収入（税込み）を聞いたところ、「50 万円以上 100 万円未満」の割合が最も高く 18.7%、次いで「100 万円以上 150 万円未満」が 13.4%となっている。（表 9-13 本文 170 p）

表 9-13 本人の年収

	総 数	5 0 万 円 未 満	1 5 0 0 0 万 円 以 上 未 満	1 1 5 0 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	2 1 0 5 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	2 2 5 0 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	3 2 0 5 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	5 3 0 0 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	5 0 0 万 円 以 上	無 回 答
27年度	100.0 (4,390)	5.7	18.7	13.4	11.9	12.4	9.7	13.1	9.1	6.1
				25.4		22.1				
17年度	100.0 (4,583)	9.0	17.0	12.8	10.1	10.8	10.8	14.1	10.2	5.1
				22.9		21.6				
12年度	100.0 (5,086)	9.4	15.9	21.5		18.8		17.8	14.0	2.7
7年度	100.0 (8,686)	15.7	15.9	21.1		17.1		14.1	12.3	3.8
2年度	100.0 (8,715)	23.2	15.5	21.3		14.0		10.9	12.0	3.2
昭和60年度	100.0 (4,484)	27.4	13.6	23.7		13.2		10.6	8.4	3.1
昭和55年度	100.0 (4,502)	34.6	19.0	20.3		9.2		7.2	6.5	3.1

【参考】

	総 数	収 入 あ り	5 0 万 円 未 満	1 5 0 0 0 万 円 以 上 未 満	1 1 5 0 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	2 1 0 5 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	2 2 5 0 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	3 2 0 5 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	5 3 0 0 0 0 万 万 円 円 未 以 満 上	5 0 0 万 円 以 上	無 回 答	収 入 は な い	無 回 答
					22.7		21.9						

注 1) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

2) 22年度調査では、収入のある方を対象に総収入を聞いている。それ以外の年度では、収入のない方を含め全員を対象に総収入を聞いているため、収入のない人は「50万円未満」又は「無回答」に含まれている。

第10章 東京都への要望等

1 高齢者に対する必要な施策や支援

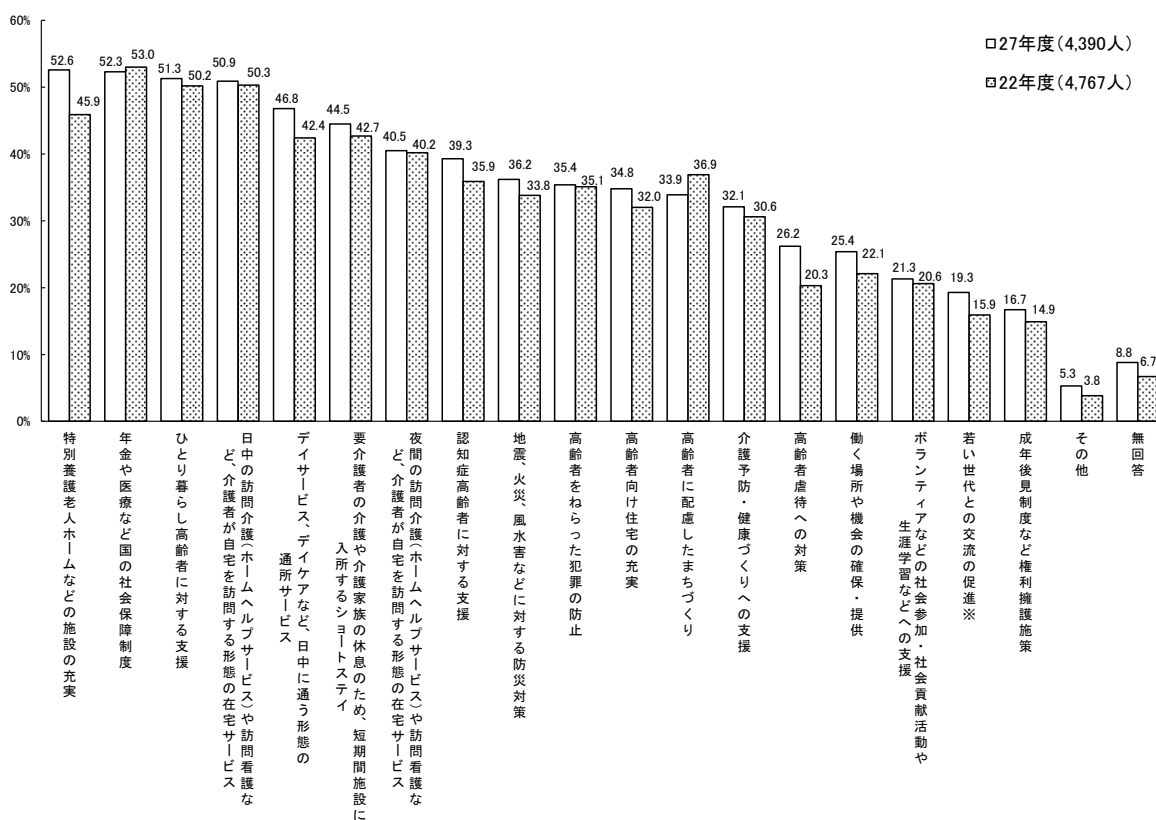
(1) 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕

前回調査（平成22年度）と比較し、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」や「高齢者虐待への対策」などが増加

対象者全員に、大切だと思う高齢者に対する必要な施策や支援は何か聞いたところ、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」の割合が最も高く52.6%、次いで「年金や医療など国の社会保障制度」が52.3%、「ひとり暮らし高齢者に対する支援」が51.3%、「日中の訪問介護（ホームヘルプサービス）や訪問看護など、介護者が自宅を訪問する形態の在宅サービス」が50.9%と続いている。

22年度調査と比べて、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」は6.7ポイント、「高齢者虐待への対策」は5.9ポイントそれぞれ増加している。一方で「高齢者に配慮したまちづくり」は3.0ポイント減少している。（図10-1 本文175p）

図10-1 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕



注) 22年度調査では、※は「世代間交流の促進」としていた。